

Always 「K2P2エッセイ」～クミジョとクミダンのるつぽ～

【第8回】 「リアル組織率」とジェンダー平等の盲点

本田 一成 ●武庫川女子大学教授 K2P2共同代表

前回は「推定組織率」に注目したので、今回は「リアル組織率」の話を重ねてみよう。リアル組織率は筆者の造語だが（造語が多すぎる、とよく言われる）、世界標準の考え方である。Active membership rateのことで、積極的に労働運動に参加する組合員の割合である。

日本は、ユニオンショップ制の労組が約7割を占めているので、組合員加入の際の関所がゆるく、現場の皆さんが痛感するように「幽霊部員」だらけである。そんな調査はないが、「組合費を払いたくない」「絶対に活動に参加したくない」「やめられるなら組合員をやめたい」などの項目で測定される「リアル非組合員」を除外した「リアル組合員」の組織率のことである。マクロ統計に基づいた単なる割り算である推定組織率が、16%しかない、と大騒ぎしている場合ではなく、眼前のリアル組織率の低下を憂慮し、その反転にこそ心を砕くべきである。

労働界の聡明なクミダンたち数十人の証言によると、ユニオンショップ制の労組のリアル組織率は5%程度と見られる。一方、オープンショップ制の労組の組織率は、リアル組織率と一致する、と見なすことができる（実際にはオープンショップでも幽霊部員がいるので非常に甘めだが）。そこで、厚労省『労働組合基礎調査』を使って簡単に推計してみたところ、リアル組合員数は約367万5000人、推定組織率のようにマクロでみたリアル組織率は5.9%である。リアル非組合員数は、約625万にのぼるが、このうち女性は、約224万人とみられる。

一方、過去5年間の動向を見ると、毎年約13万5000人の組合員が減少している。組織拡大するなら、「1年に14万人の新規加入を！」がスローガンになるだろう。だが、そんな小さい目標でよいのだろうか。「224万人を仲間に！」のスローガンで、女性組合員に目を向けるべきではないのだろうか。大幅にクミジョを増強することで労組に女性の代表者性や当事者性をビルトインし、本気でジェンダー平等に取り組まないと、リアル組織率はもっと下がるであろう。

だから、「新規組織化よりもジェンダー平等を優先すべき」と主張してきたが、なかなか理解されない。男性型組織が男性のことを優先するのなら、あるいは、軽視された、無視された、と一瞬でも女性が感じたのなら、役に立たない労組から大急ぎで逃げ出していく（いる）。女性は金と時間を無駄にするほどお人よしではなく、早々に回避者（アボイダー）や敵視者（ヘイター）に変身していく（いる）。

皆さんの労組で最も大切なリアル組織率をベースによく考え、早々にクミジョを増強しないと、さらに労組の減衰に拍車がかかる。「クミジョを増やしたら労組は衰退してしまう」「ジェンダー平等じゃなくて多様性の時代だ」などと逃げを打って放置している場合ではないのである。

（続く）